

進捗状況の概要 【1ページ以内】

本事業は、「地域創生課題解決能力と融合的視点を持つ理工系グローバル・リーダー人材」を育成すべく、メコン地域4大学と、地域企業協働の国際グループワーク(GW)インターンシップを含む交流を実施した。

【平成28年度】次年度以降の本格実施に向けた基盤的組織体制の構築のため、具体的実施運営等を担う国際教育部門、基本事項の審議等を担う各種委員会、助言等を担う技術者ネットワーク、評価等を担う外部評価委員会を設置した。また、連携大学の副学長等、新潟地域企業勤務の本学卒業留学生OBや取締役社長等を招へいたシンポジウム・フォーラム・FDを開催すると共に、日・英でのパンフレットやホームページも活用して、地域企業も含め、学内外に本事業を広く周知した。試行的に、新潟地域で本学学生3名と一緒にGWインターンシップも含む短期の派遣2名・受入5名(計画より3名増)を実施し、課題の把握と改善に取り組んだ。短・中・長期プログラムの修了認定の単位内訳基準(課題解決型の国際GWインターンシップは必修)について本学学務手続き等を経て決定し、必要な英語による新規科目も開設した。

【平成29年度】『派遣』では、本学で選抜された短期10名(計画より2名増)、中期6名、長期1名の計17名が、連携4大学で選抜されたメコン地域大学在学学生26名と一緒に、多様な分野・学年・国籍が混在した10グループを形成し、9社のメコン地域現地日系企業との協働による国際GWインターンシップと各種選択科目を履修した。『受入』では、短期8名、中期6名、長期1名の計15名が、本学で選抜された本学在学学生18名と一緒に、多様な分野・学年・国籍が混在した10グループを形成し、16社の新潟地域企業・法人との協働による国際GWインターンシップとその他の各種選択科目を履修した。そのほか、計画にはなかったが、短・中期留学経験者4名は短期受入フォローアップ(国際シンポジウム発表を含む)を、長期留学経験者1名は国内学術講演会で研究室間の共同研究テーマの成果発表を行った。

『国際GWインターンシップ』では、120社以上の企業等に連絡または訪問により協力要請し、そのうち32社から受入可の賛同を得て、26社の企業・法人を選定した。「学習設計シート」で事前学習を行い、課題解決提案の発表を課した。また、企業と本学の振り返り意見交換会では、情報共有化活動と共に、本学との更なる関係強化について合意された。

『質保証された成績管理』のため、国際GWインターンシップ及び研究室活動は担当者によるルーブリック評価とし、選択科目の聴講状況と成績は各大学の教職員の署名付き活動記録書で明確化した。受入・派遣の全学生は、英語による最終成果発表会を行い、単位付与数が要件を満たしたので修了証を発行した。本大学による付与単位に関しては、「ASEAN+3留学生の学習履歴のための成績証明書及び補足資料に関するガイドライン(草案)」を試用した補足書類も作成した。

『学生の学びに関する分析』において、学生の振り返り報告書(重要な変化)では「国による違いの理解・国際コミュニケーション能力」、「率先力・対応力・状況改善力」、「課題解決力・客観的思考力・応用力・提案力」、「傾聴力・柔軟性・討論能力・規律性・適応力」等に分類され、また、留学前後アンケートでは高評価項目は高評価のままで、低評価項目が高評価に変化し、苦手の克服効果がみられた。派遣学生の英語力基準(TOEICスコア高得点者数)は達成目標を上回った。

『教員交流・アウトリーチ活動・外部評価』に関して、各種委員会等を機能させて複数回の連携大学教員会合で密な連絡調整を行い、国際シンポジウム開催、短期受入・派遣に併催したFD兼フォーラム、ホームページやFacebook、新聞掲載(計7回)、学会での成果発表等により、精力的に情報発信した。外部評価委員からは、学内外との情報共有活動、参加学生の満足度、地域企業活性化等の観点で高評価だった。

【本事業における中間評価までの交流学生数の計画と実績】

平成28年度				平成29年度			
派遣		受入		派遣		受入	
計画※	実績	計画※	実績	計画※	実績	計画※	実績
2人	2人	2人	5人	15人	17人	15人	19人

※海外相手大学を追加している場合は、追加による交流学生数の増加分を含んでいる。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ以内】

【**地域産業振興の活性化活動として貢献**】 本学は、環東アジアの地域課題解決に関する分野横断的教育研究に取り組み、その成果を社会還元するため、地域創生推進本部および国際連携推進本部を設置し、**地域貢献活動とグローバル活動**の展開に注力している。一方、本学近郊の燕市は金属加工技術を有する工業都市として知られているものの、産業振興および人口減少などの課題を抱えていることから、**学生の燕市就職に向けた情報発信やインターンシップの受け入れ**を推進する「**つばめ産業協創スクエア事業**」を平成29年度に開始し、燕市商工会議工業部会役員らが設立した**公益社団法人「つばめいと」**に委託して展開している。本学は、このような燕市の活動に連動しつつ、2016年7月26日に**燕市との包括連携協定**を結び、本事業G-DORMの**国際グループワークインターンシップの主要活用地域**のひとつとして**燕市**を位置づけ、工学力教育センター国際部門が主体となって「つばめいと」と連携しながら、短期受入プログラムと中期受入プログラムのひとつを企画計画し、それらのインターンシップを「**つばめいと**」及び**燕地域企業8社と協働**して実施した。**単なる就業体験に留まらない国際的で課題解決型の地域企業協働インターンシップは新しい地域振興活動として注目され、新聞報道**（越後ジャーナル2017/8/24、新潟日報2017/8/25）や**燕市長の個人ブログ**（2017/9/3）で紹介された。平成30年度以降からは、**宿泊機能付きの研修施設「つばめ産学協創スクエア」**（2018年2月、燕市宮町に地元産業界の寄附金で建設、完成披露会に工学部長出席）の利用を計画し、発展的深化を目指している。また、本学と**新潟市との包括連携協定**（2005/6/3）を背景として、中期プログラムのひとつのインターンシップを新潟市水道局と協働実施した内容も、**新聞報道**（日本水道新聞2017/10/19、水道産業新聞2017/11/9）された。以上の事実は、本事業が「**理工系人材育成戦略**」の**実践的課題解決型人材の育成のみならず、「まち・ひと・しごと創成総合戦略」の地域に根ざしたグローバル・リーダーの育成**という社会要請に対応していることを示しており、**地域の産業振興の活性化に貢献している実績とみなすことができる。**

【**地域企業との協働の発展的な深化**】 国内外のインターンシップ受入企業に対して**振り返りアンケート調査**を実施した。加えて、そのアンケート回答結果を踏まえつつ、**振り返り意見交換会**を新潟大学で実施することで、積極的に企業との関係強化を図った。企業からは、本事業内容報告に加えて、参加学生による自己評価コメント（「**異文化環境で、自己常識を再考する柔軟な理解・許容力が身に着いた。**」や「**仕事への責任だけでなく、社会や環境への責任の重要性を学んだ。**」等）から、人材育成計画の成果が得られているとの高い評価を得た。また、企業側からの成功点として、**新たな価値創出につながるアイデア取得・スタッフの能力向上意欲の活性化・企業の認知度向上・人事採用戦略上の有用知見**などが認識され、「国際GWインターンシップでは、単に知識・学力・語学力だけではなく、調整力・忍耐力・創意工夫等の職場の中心職員に求められる資質を備えることができ、このような学生は是非とも採用したい。」、「すぐに就職に直結しなくても、**企業活動の理解者が多様な地域で増える**ことで、様々な波及効果が期待される。」等の意見も得た。一方で、学生ニーズと課題設定内容との整合性の向上等の課題も指摘され、**企業・大学・学生間の情報共有活動の継続的深化による関係強化**の重要性が再確認された。以上の事実は、本事業において**地域企業との協働が発展的に機能していることを示している。**

【**ドミトリー型融合教育による波及効果**】 留学した派遣・受入学生は、それぞれのホスト大学の在生者と一緒に、学年・分野・国籍が混在した少人数グループを形成して活動する機会が必修として課されているため、**グループワーク学習（ドミトリー型融合教育）**で形成された**互いの信頼関係**が、ホスト大学生による派遣・受入学生への**生活サポート**（異文化紹介等）に波及する効果がみられた。そして、この強い信頼関係が、学業にて加えて、**社会・習慣・文化に関する知識を相互に学び合う関係に深化**して、自分とは異なる信仰や文化的背景を持っている人を理解し、受入れることができる**異文化理解力の向上**につながったことが、参加学生の事後報告レポート（学生の声）等から判った。また、**対面交流やFacebook等のSNS交流の場の設定**を支援して、**本事業参加経験者コミュニティ**を形成し、**学生募集説明会や新規参加学生サポートの支援スタッフ**として活躍してもらうことができた。コミュニティでの情報共有がきっかけとなって、在生参加者の派遣受入れプログラムへの**ステップアップ参加の好循環**が生じていることから、今後において、短期から中期へ、中期から長期への**ステップアップ参加**への展開も期待される。以上の事実は、**ホスト大学の在生者が参加するドミトリー型融合教育による波及効果**とみなすことができ、特徴的な成果と位置づけられる。